

出納室

議案第 9 4 号 令和 7 年度大津市一般会計歳入歳出決算、及び議案第 9 5 号 令和 7 年度大津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算から議案 1 0 3 号 令和 7 年度大津市産業用地開発事業特別会計歳入歳出決算にかけて、各特別会計決算の概要説明について

令和 7 年度大津市一般会計及び特別会計決算の概要について説明いたします。

決算説明資料の 1 ページをお開き願います。

表は一般会計及び特別会計について、決算の概要をまとめたものです。

表の左半分、一般会計の令和 7 年度、中ほど（E 欄）の歳入決算額は、152,104,505 千円、すぐ下（F 欄）の歳出決算額は、149,141,011 千円となり、前年度に比べ、歳入は 5,194,941 千円、歳出は 5,208,107 千円、それぞれ上回りました。主な内容については、2 ページ以降の資料により説明いたします。

下から 2 段目（^{アイ}I 欄）に記載がありますとおり、実質収支は 1,928,082 千円で、前年度に比べ 863,838 千円下回りました。

続いて、表の右半分、特別会計でございます。特別会計は、国民健康保険事業から病院事業債管理までの、既存の 8 会計に、令和 7

年 7 月に新設した産業用地開発事業を加えた 9 会計でございまして、全会計を合計した歳入決算額（E 欄）は 77,894,909 千円、すぐ下（F 欄）の歳出決算額は 76,720,229 千円となり、前年度に比べ、歳入は 1,268,521 千円、歳出は 725,717 千円、それぞれ上回りました。

特別会計の決算規模が上回った主な要因は、介護保険事業特別会計における被保険者数、及び要支援・要介護認定者数の増加に伴う保険給付費、後期高齢者医療事業特別会計における被保険者数の増加に伴う広域連合への納付金などを中心に、両特別会計における財政負担に加え、保険料収入や国県等支出金などの財源が増しているためです。

一方、介護保険事業特別会計における介護給付費等準備基金からの計画的な繰入れによる高齢者の保険料負担の軽減や、学校給食事業における食材価格の上昇分に対する公費負担を継続し、市民の暮らしに及ぶ影響を見据えて適切な対応に努めたところです。

下から 2 段目にあります、実質収支（⁷⁴I 欄）は、1,174,680 千円となり、前年度を 542,804 千円上回りました。

2 ページをお願いします。

一般会計の歳入について、主な内容を款別に説明いたします。

1 の市税については、後ほど 3 ページの資料により、説明します。

2 の地方譲与税は、昨年 12 月末より暫定税率に代わり、本則税率の適用が始まった地方揮発油譲与税が減少した一方で、均等割納税義務者数が増加した森林環境譲与税、課税対象が増加した自動車重量譲与税ともに前年度を上回り、伸び率は 1.4%となりました。

3 の利子割交付金は、金融機関の預金金利等の上昇に伴い、前年度を 227.8%上回り、

4 の配当割交付金は、企業の業績を反映した配当金、並びに投資家等の株式等保有状況の変化などにより、前年度に比べ 1.2%下回りました。

5 の株式等譲渡所得割交付金は、株価上昇に伴い株式譲渡益が増加したことにより、前年度を 19.0%上回り、滋賀県が徴収する法人事業税の一定割合を従業者数に応じて交付される、6 の法人事業税交付金は、前年度を 3.0%下回る交付額となりました。

7 の地方消費税交付金は、消費の動向や物価の変動に伴い、前年度を 8.0%上回り、8 のゴルフ場利用税交付金は、利用者の減少などにより、前年度を 2.9%下回りました。

10 の環境性能割交付金は、対象車両の新車新規登録数の減少に伴

い、前年度を 12.5% 下回りました。

12 の地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）減収補填特例交付金、定額減税減収補填特例交付金、並びに新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が措置されましたが、いずれも減少し、前年度をおよそ 16 億円下回る交付額となり、このうち、定額減税減収補填特例交付金は 15 億 5,200 万円余り下回りました。

13 の地方交付税では、特別交付税が前年度を 13.4% 上回ったことに加え、普通交付税において、臨時財政対策債発行可能額の見送りや、国の補正予算において計上された交付税法定率増額分が追加交付（12 月）されたことなどにより、交付税総額で前年度を 9.9% 上回る交付額となりました。

15 の分担金及び負担金は、老人福祉措置費負担金などが減少した一方で、定額減税終了後の影響を受けた保育所運営費負担金、児童クラブ間食費負担金などの増加に伴い、前年度を 2.5% 上回り、16 の使用料及び手数料は、道路占用使用料などが減少した一方で、定額減税の終了に伴い増加した公立保育所等保育料や、障害福祉サービス使用料、児童クラブ保育料のほか、令和 7 年 4 月から料金改定を行ったし尿処理手数料などが増加し、前年度を 1.4% 上回りました。

た。

17 の国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、循環型社会形成推進交付金、学校施設環境改善交付金などが減少した一方で、こども未来戦略「加速化プラン」のもとで拡充された児童手当負担金のほか、子どものための教育・保育給付交付金や子ども・子育て支援交付金などが増加したことに加え、物価高対応子育て応援手当支給にかかる事業費補助金及び事務費補助金などの皆増などにより、前年度を 3.7% 上回りました。

18 の県支出金は、急傾斜地崩壊対策費補助金の皆減、並びに国民健康保険事業における保険基盤安定負担金、児童手当負担金が減少した一方で、わた SHIGA 輝く国スポ競技別運営費補助金、令和 7 年国勢調査市町交付金を中心とした統計調査委託金、衆参両院議員選挙にかかる委託金などの臨時的経費に対する財源が増加したことに加え、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、高校生世代医療にかかる給付費補助金及び事務費補助金など、既定の事業に伴う県からの財政負担も増加し、前年度を 12.3% 上回りました。

19 の財産収入では、預金金利の上昇に伴う基金の運用益が増加したものの、市有地の売却に伴う不動産売却収入の減少が影響し、前

年度を 10.5% 下回りましたが、20 の寄附金では、湖都大津まちづくり寄附金が増加し、前年度を 27.9% 上回りました。

21 の繰入金は、財政調整基金及び公共施設等整備基金を温存し、湖都大津まちづくり基金を中心とした特定目的基金の取崩しにとどめたことにより、前年度の 5 分の 1 を下回る規模となりました。

23 の諸収入は、令和 6 年度における定期接種の実施実績に応じた精算交付のみとなった新型コロナウイルスワクチン予防接種費助成金が大きく減少しましたが、地方独立行政法人市立大津市民病院設立団体納付金などの皆増や、本市の業務システム標準化移行に伴い、関係機関から交付されたデジタル基盤改革支援補助金の増加などにより、前年度を 51.4% 上回りました。

24 の市債は、公共施設の照明設備の LED 化にかかる脱炭素化推進事業債が皆増したことや、市民センター整備事業債、斎場整備事業債、道路等整備事業債、義務教育施設整備事業債などが増加した一方で、河川整備事業債、臨時財政対策債の皆減や一般廃棄物処理事業債や消防施設整備事業債の減少が大きく影響し、前年度を 12.3% 下回り、市債残高は、前年度末に比べ約 40 億円減少し、1,159 億 3,800 万円余り（115,938,384 千円）となりました。

3 ページをお願いいたします。

市税の状況をまとめたものでございます。

市民税のうち、個人市民税では、個人所得並びに納税義務者数が前年度を上回ったことや、定額減税の終了による影響が重なり、前年度を 13.0% 上回り、法人市民税は、個人消費を背景として企業業績が堅調に推移していることや、納税義務者数が増加したことなどにより、前年度を 7.8% 上回りました。個人及び法人を合わせた市民税としては、前年度を 12.2% 上回る決算となりました。

固定資産税は、新增築等に伴う課税対象家屋の増加分が、滅失等による減少分を上回るとともに、設備投資の増加、並びに物価高騰による償却資産の上昇等により、前年度を 1.6% 上回りました。

軽自動車税は、課税台数がわずかに増加していることに加え、旧税率車両から新税率車両への乗り換えが進んでいることなどにより、前年度を 3.2% 上回り、市たばこ税は、前年度を 1.2% 下回り、減少傾向が続いていますが、減少率は前年度よりも鈍化しました。

市税収入の決算額は、前年度を 6.4%、金額にして 33 億 5,500 万円余り上回りました。

続いて、歳出でございます。

4 ページをお願いいたします。

議会費、労働費、消防費、教育費を除く、すべての款で、決算額が前年度を上回りました。

令和7年度の歳出全体のうち、構成比が最も大きいのは、民生費で全体の47.7%、次いで総務費の15.3%、さらに教育費の10.8%が続いております。上位3つは前年度と変動がないことや、総務費及び民生費の対前年度増加額の合計が、一般会計全体の対前年度増加額を上回ったことが特徴的です。引き続き、順次、主な内容について説明いたします。

1の議会費は、市議会議員共済会負担率の引下げに伴う共済費の減少などにより、前年度に比べ1.9%下回りました。

2の総務費は、定額減税調整給付金の支給費や職員退職手当金が減少した一方で、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律等に基づく基幹業務システムの標準化移行経費、第79回国民スポーツ大会及び第24回全国障害者スポーツ大会実行委員会に対する負担経費等の大会開催経費、坂本城跡整備事業用地の公有化等経費、令和7年度国勢調査実施経費のほか、将来の財源不足等に備えるため、減債基金及び庁舎整備基金を中心に措置した基金積立金が

増加したことなどにより、前年度を 9.3%上回りました。

3 の民生費は、低所得者世帯に対する物価高騰対策緊急支援給付金の支給費の終了や令和 6 年度に伊香立保育園の移転整備を終えたことなど、一部の事業費において前年度を下回りましたが、障害福祉サービス費、令和 6 年 10 月からの制度改正による影響が通年化した児童手当支給費、民間保育施設整備事業費に対する補助金、公定価格の引上げに伴う民間保育施設に対する運営費などが増加したことに加え、国の「強い経済」を実現する総合経済政策に沿って、0 歳から高校 3 年生までの子ども 1 人につき 2 万円を支給する物価高対応子育て応援手当に要する事業費が皆増したことなど、子ども・子育て支援制度に関連する取組みのさらなる進展に伴い、前年度を 5.6%上回りました。

4 の衛生費は、過年度に超過交付された国県支出金の返還金が減少した予防接種事業費や北部クリーンセンター施設解体撤去費等の事業費が前年度を下回った一方で、地方独立行政法人市立大津市民病院に対する運営費負担金の増加や、中期目標期間（令和 3～6 年度）の終了に伴う設立団体納付金を原資とした同法人への追加出資、公共施設における ESCO 事業を活用した照明設備 LED 化推進経費の皆増などにより、前年度を 0.5%上回りました。

5の労働費は、令和6年度における基幹設備の更新費の皆減に伴い、勤労福祉センター管理運営費が減少したこと等により、前年度を8.7%下回りましたが、6の農林水産業費は、上田上・田上地区における農作物加工拠点整備費補助、及び漁業施設整備費の皆増に加え、ため池整備事業費の増加などにより、前年度を13.0%上回りました。

7の商工費は、令和6年度における大河ドラマ「光る君へ」活用推進協議会に対する事業運営負担金の皆減、並びに、卸売市場事業特別会計への繰出金が減少しましたが、電子割引券発行による消費下支え等を通じた中小企業者支援にかかる事業費の皆増による影響が大きく、前年度を19.0%上回りました。

8の土木費は、令和6年度になぎさ公園周辺魅力向上プロジェクトを中心に事業を進展させた公園費のほか、道路等長寿命化事業費などが減少しましたが、幹線道路並びに都市計画道路の整備事業費の増加額が他の事業費の減少額を上回り、前年度比0.6%増の決算額となり、9の消防費は、消防救急デジタル無線機器の更新費などが増加したものの、令和6年度に完了した中消防署移転新築事業費の皆減を中心に、消防施設費の減少が影響し、前年度を15.7%下回る決算額となりました。

10 の教育費は、幼児教育に係る施設型給付等支給費、生涯学習センターにおける施設利用者駐車場の拡張に向けた建物除却費等の関連事業費、学校給食事業特別会計への繰出金が増加したものの、学校施設の長寿命化改良にかかる事業費の減少による影響が大きく、前年度を 3.1%下回りました。

11 の災害復旧費は、農業用施設災害復旧費における対前年度減少額を、公共土木施設災害復旧事業費における増加額が上回り、対前年度比 7.5%増の決算額となり、12 の公債費は、元金 9,855,250 千円、利子 741,737 千円を支出し、前年度を 2.9%上回る決算額となりました。

5 ページをお願いいたします。

性質別にみた歳出決算額の状況です。

義務的経費のうち、人件費においては、職員退職手当金が減少しましたが、人事院勧告等に準拠した給与改定などにより、前年度を 1.8%上回りました。

扶助費は、物価高騰対策緊急支援給付金、並びに定額減税調整給付金の支給事業費が減少した一方で、障害福祉費、及び、制度改定による影響が通年化した児童手当支給費、公定価格が引上げられた保育及び幼児教育に係る施設型給付費等における事業費の増加に加

え、物価高対応子育て応援手当支給事業費が皆増したことにより、前年度を 3.4%上回りました。

公債費を加えた、義務的経費の合計は、前年度を 2.8%上回る決算額となりました。

一般行政経費（その他の経費）のうち、物件費では、北部クリーンセンター解体撤去事業費等が減少した一方で、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく業務システムの標準化移行経費、及び衆参両院議員の選挙費、令和 7 年度国勢調査の実施経費等が増加したことに伴い、前年度を 0.8%上回りました。

補助費等では、高齢者新型コロナウイルス予防接種件数の縮小などにより予防接種事業費が減少した一方で、わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ実行委員会に対する負担金、独立行政法人市立大津市民病院に対する運営費負担金、民間児童クラブ運営費助成事業費などにおける事業費の増加に加え、電子割引券発行による消費下支え等を通じた中小企業者支援にかかる事業費が皆増したことなどに伴い、前年度を 12.0%上回りました。

特別会計繰出金では、国民健康保険事業における保険料軽減世帯の変動に伴う保険者支援分の繰出金や、介護保険事業、後期高齢者医療事業における被保険者数等の増加に伴う繰出金が前年度を上回

ったほか、保護者の負担に配慮し、食材価格の上昇分に対する公費負担を措置するため、学校給食事業特別会計への繰出金を拡充したことなどにより、合計で前年度を 4.4% 上回り、企業会計への繰出金は前年度に比べ 0.4% 下回りました。

積立金は、ふるさと納税制度による寄附金収入を原資とした湖都大津まちづくり基金の積立に加え、将来の財政負担に備えた庁舎整備基金や、財政調整を目的とした減債基金への積立を措置したことで、前年度を 178.8% 上回りました。

投資及び出資金は、地方独立行政法人市立大津市民病院に対する追加出資を中心に、前年度を 458.1% 上回りました。

これらにより、一般行政経費（その他の経費）の合計は、前年度を 8.8% 上回りました。

次に、投資的経費は、普通建設事業費のうち補助分において、すまいる保育園坂本などの民間保育施設整備事業費補助金、市道幹 2028 号線及び市道幹 1009 号線の道路改良事業費、都市計画道路 3・4・46 号比叡辻日吉線改良事業費などが増加した一方で、小中学校における大規模改造（長寿命化改良及びトイレ改修）事業費、道路等長寿命化事業費、並びに、都市公園施設の安全・安心対策やなぎさ公園周辺魅力向上プロジェクトを中心とした公園整備費などが

減少したことにより、前年度を 0.5% 下回りました。

単独分では、消防救急デジタル無線更新整備、中学校体育館における空調設備整備費の増加等に加え、ESCO 事業による市有施設の照明設備 LED 化経費が皆増したものの、令和 6 年度に事業を終えた中消防署施設整備費や伊香立保育園移転整備費の皆減のほか、小学校における大規模改造事業費の減少などにより、前年度を 13.6% 下回り、災害復旧費を合わせた投資的経費全体でも、前年度を 7.9% 下回りました。以上が、一般会計の概要です。

次に、特別会計について、でございます。6 ページをお願いします。

昨年 7 月に新たに設置した産業用地開発事業を加えた 9 会計のうち、収支均衡となった病院事業債管理及び産業用地開発事業の各特別会計を除き、決算剰余を計上しました。

次に、主な会計について、概要を説明いたします。

まず、国民健康保険事業特別会計です。

国民健康保険事業では、令和 8 年度から段階的に措置される子ども・子育て支援金制度や、令和 9 年度の県内保険料水準の統一化を見据えつつ、保険料引上げ率の抑制に努めてきており、令和 7 年度における想定世帯の保険料の対前年度伸率は、令和 6 年度の対前年

度伸率を下回りました。一方、保険料収入済額は前年度を 0.2%上回り、国民健康保険財政調整基金からの繰入れを 96,903 千円にとどめながらも、未就学児を扶養する被保険者を対象とした均等割保険料の軽減措置に加え、令和 6 年 1 月に創設した、出産する被保険者の産前産後期間を対象とした均等割及び所得割保険料の免除制度を通じた子育て世帯の負担軽減を継続しました。また、これらの財源補てんのために一般会計からの繰入れを行い、健全性の確保に努めました。

歳入のうち、保険料収入は前年度を 13,465 千円、国庫支出金は 190,987 千円、それぞれ上回りましたが、県支出金は 446,693 千円下回り、歳出においては、保険給付費が前年度に比べ 2.0%、金額にして、441,031 千円下回った一方で、子ども・子育て支援金制度への移行に備えたシステム改修等を推進するなど、新たな制度への適応と持続性を見据えた事業運営に努めました。なお、事業勘定と直営診療施設勘定を合わせた実質収支は 255,917 千円の剰余となりました。

次に、介護保険事業特別会計です。

介護保険事業は、高齢化の進展により、第 1 号被保険者数が前年度を 0.8%、要支援・要介護認定者数も前年度を 3.1%、それぞれ上

回り、これらにより、事業規模、及び法定の財政負担ともに増加し、一般会計からの繰入金も前年度を上回りました。さらに、物価高騰等による影響が続くなかで、賃金上昇の恩恵を受けにくい高齢者の保険料負担を軽減するため、第9期介護保険事業計画に基づいて、前年度を0.29億円上回る10.19億円を、介護給付費準備基金から繰入れ、保険料基準額について、前期比1割の引下げを持続しました。

歳入のうち、保険料収入は、被保険者数の増加に伴い、前年度を2.6%上回り、歳出でも、要支援・要介護認定者数の増加等に伴い、保険給付費、地域支援事業費ともに前年度を上回ったことに加え、国の関係機関から財政支援を活用して地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る取組を進めましたが、適切に財源を確保し、実質収支は768,498千円の剰余を計上しました。

最後に、学校給食事業特別会計です。

学校給食事業においては、食材価格の上昇が続くなか、保護者の経済的負担に配慮し、令和4年度以降、価格上昇分に対する公費負担を継続してきており、令和7年度においても物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した一般会計からの繰入れを行い、適切な事業運営を図るとともに、令和6年10月から拡充した多子世

帯向けの負担軽減措置を継続してまいりました。

歳入のうち、学校給食費収入が、前年度を 35,246 千円下回ったことや、歳出のうち、給食用食材費が 94,525 千円、共同調理場における副食加工等業務費が 24,114 千円上回ったことなどを踏まえ、一般会計及び学校給食運営費負担調整基金からは、前年度をおよそ 141,800 千円上回る繰入れを行い、実質収支は 1,417 千円の剰余となりました。

以上が、令和 7 年度大津市一般会計及び特別会計の決算の概要説明でございます。